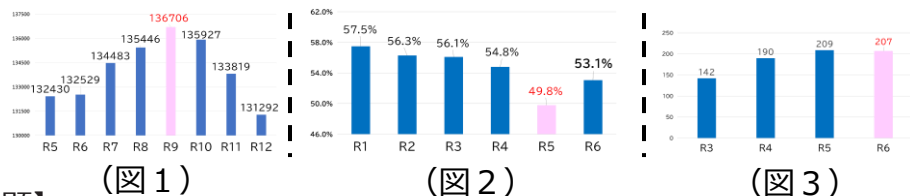


自治体の課題、現状

【現状】

- ・県内の公立中学校生徒数は令和9年度をピークに減少傾向になる（図1）。
- ・中学校の運動部活動入部率は令和5年度に初めて5割を下回った（図2）。
- ・複数校合同チームの数は年々増加傾向である（図3）。



【課題】

- ◆市町村における部活動改革への取組の差の表出（改革の取組への意識の差、地域間の差 等）
- ◆持続可能な地域スポーツクラブを運営していくための恒久的な財政支援
- ◆改革推進期間終了後（令和8年度以降）の県の具体的な方向性の提示

本県の概要

面積	4,988 km ²	公立中学校数	321 校
公立中学校生徒数	132,529 人	域内の部活動数	4,002 部
協議会の実施	36/58市町村 (62.1%)	推進計画の作成	18/58市町村 (31.0%)
兼職兼業の実施	12/58市町村 (20.7%)	受益者負担の実施	12/58市町村 (20.7%)

【市町村の地域移行に関する課題】

- ・指導者の量と質の確保
- ・財源の確保
- ・受益者負担の金額
- ・困窮世帯への支援
- ・活動場所の確保
- ・保護者及び地域住民への周知
- ・移動手段の確保

地域移行関連の取組、成果

【部活動改革セミナー『地区セミナー』】の開催

＜取組＞

2つの教育事務所合同で3日間にわたって開催し、「各市町村が目指す姿（方向性）を具体化する」ことを目的として、協議形式で実施した。

＜成果＞

地域連携を見据えて合同で協議を行う場面や、先進地域の取組を学ぶために情報収集を行う姿も見られ、積極的な意見交換が行われた。

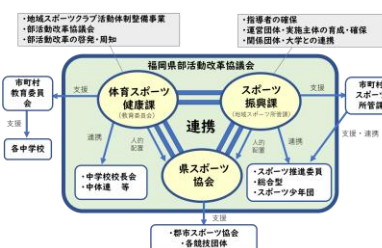
【関係課・団体との連携】

＜取組＞

6つの教育事務所にスポーツ担当の社会教育主事を配置するとともに、スポーツ局及びスポーツ協会との緊密な連携を図った。

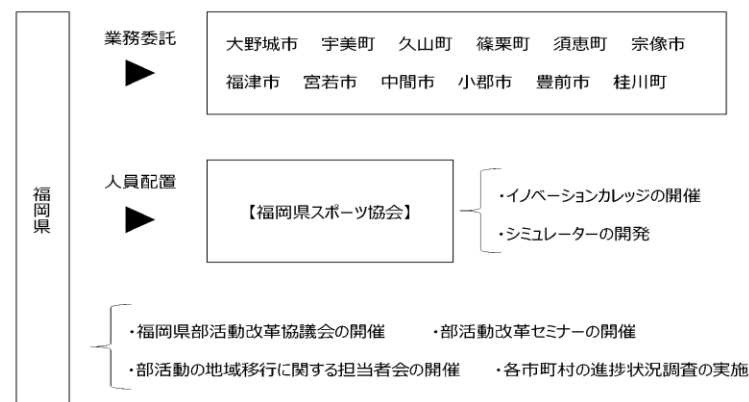
＜成果＞

関係課・団体と連携することで、各市町村の実情を把握することができ、課題に応じた施策を構築することができた。



運営体制図

◇事業実施体制図（都道府県と市町における推進体制図）



自治体の課題、現状

現在、少子化に伴い、各学校の生徒数は減少し、クラブ活動運営数も減っている。併せて近郊には、スポーツクラブチームも少なく、結果、子供たちの選択肢が狭められ、スポーツ自体を選択しないことが予想される。

以上の状況から中学校部活動の再構築は急務であるが、豊前市では、学校再編成を進めており、中学校4校から2校（うち1校は義務教育学校（小規模特認校））になる予定である。この再編成に合わせ、出来るだけ子供たちがやりたいスポーツを選択できる環境づくりを整備するものである。

地域スポーツクラブ活動等の概要

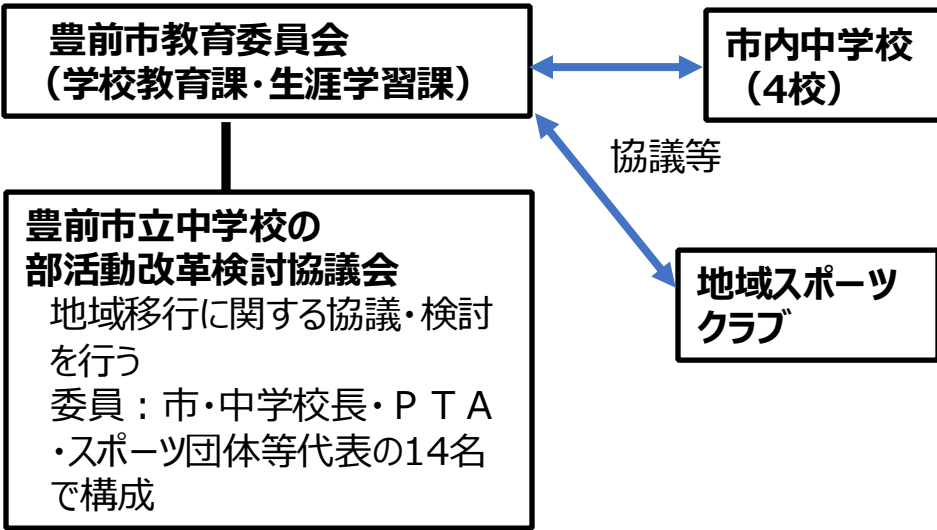
中学校数	4校	全生徒数	507人
域内の部活動数	25部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	—
主な運営団体	豊前市教育委員会		
主な種目	バスケットボール（男・女）、剣道		
平均的な活動回数	4～5回/月	年間平均参加生徒実数	3年：3人/クラブ 2年：4人/クラブ 1年：3人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	千束中学校 合岩中学校

地域移行関連の取組、成果

○運営主体・実施主体となりうる地域のスポーツ関係団体と協議をおこなってきたが、課題が多く、地域団体による実施にはいっていない。しかし、地域スポーツクラブとして活動を申し出ている団体もある。

○まずは市教育委員会が運営主体となり、実施は中学校の部活動＝地域クラブとして、先行して3クラブを実施した。行政が丸抱えするのではなく、持続可能な地域クラブとするために、今後も引き続き受け皿となる団体等の発掘や協議を進める。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・福岡県の北部に位置する約4Km四方の大変コンパクトな市で、現在の人口は約4万人である（市内4中学校、総生徒数963人）。
- ・20年後には、人口が3万人を割り込み、さらに少子高齢化が加速していくと予想されている大変厳しい状況の市である。
- ・多くの部活動が単独校では成立しにくい状況となっているため地域展開（移行）に向け取り組んでいる。
- ・地域展開に向けての最大の課題は、生徒・保護者・教職員・地域等、これまで当たり前に行われていた学校部活動からの急激な状況変化への理解である（他校での練習やそれに伴う移動手段、活動費の受益者負担等）。

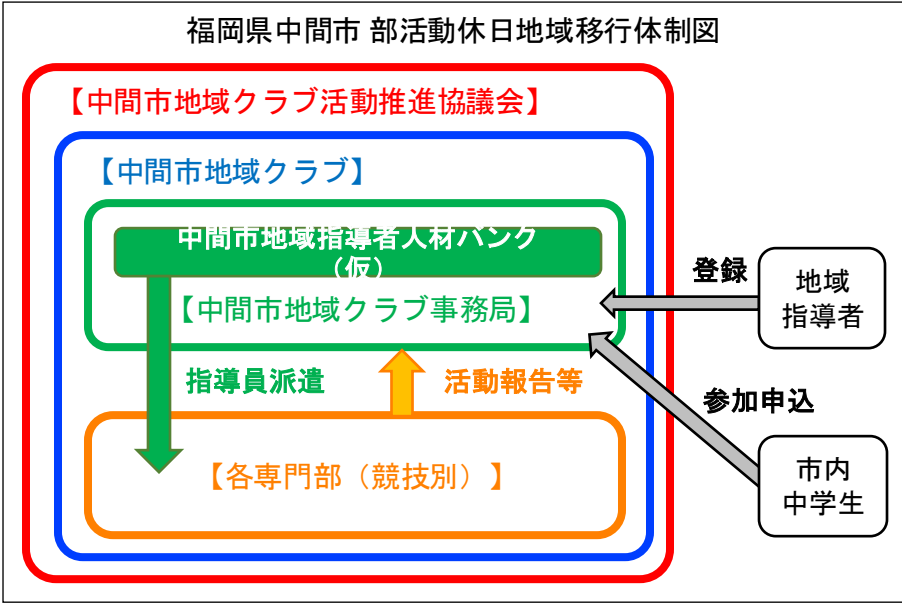
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	963人
域内の部活動数	15部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	8人	全体の運営スタッフ数	8人
主な運営団体	中間市（事務局：中間市教育委員会生涯学習課）		
主な種目	軟式野球、陸上		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：10人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	競技による	主な活動場所	中学校 等

地域移行関連の取組、成果

- ・地域展開への理解促進を図るために、児童生徒・保護者・教職員等に対し、**数年前から地域展開の趣旨やスケジュール等をチラシ等を用いて周知した。**
- ・学校部活動からの急激な状況変化によるハレーション等を軽減するため、まずは、**生徒・保護者への丁寧な説明会の実施や数校が集まり活動する合同部活動的な活動を増やした**（地域クラブのイメージをもつことができた）。
- ・移行初年度ということもあり、地域クラブの在り方や制度の理解に努めたが、まだまだ部活動に対する概念が強く、対応に苦慮した。次年度は移行予定の部活動も増えてくるため、理解が得られるよう対応していきたい。

運営体制図



自治体の課題、現状

・小郡市には、5つの中学校生徒数に学校間格差があり、設置されている部活動も学校により異なる。

また、昨今の少子化に伴い、集団スポーツにおいて単独校ではチーム編成ができず、合同チームとして中体連大会に出場している競技が複数ある。

・長年にわたって部活動は、学校教育の一環で運営するものという考えが生徒、保護者、地域に根付いている。今後、地域移行に当たり部活動が教育課程外のものであることを関係者が認識することが必要である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

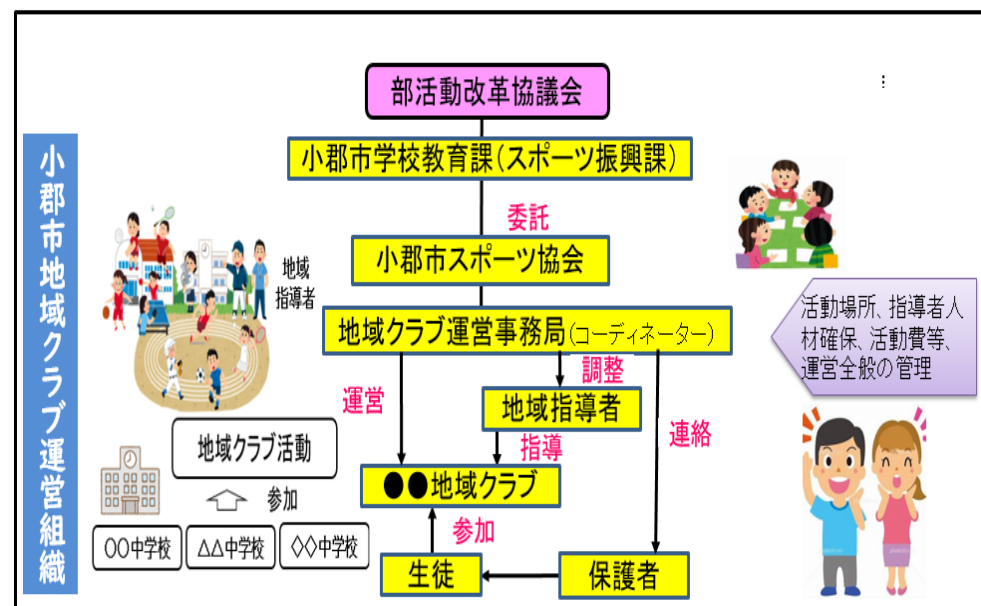
中学校数	4 校	全生徒数	1,650 人
域内の部活動数	86 部	実施した地域クラブ数	1 クラブ
全体の指導者数	7 人	全体の運営スタッフ数	8 人
主な運営団体	(一社) 小郡市スポーツクラブ		
主な種目	女子ソフトボール部		
平均的な活動回数	4 回/月	年間平均参加生徒実数	2 年 : 11 人/クラブ 1 年 : 11 人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	立石中学校

地域移行関連の取組、成果

・ソフトボール部を地域クラブへ移行して活動し、令和 7 年度からは、中体連大会へも地域クラブ（小郡レインボーズ）として参加する予定。移行する際は、**各学校を巡回し課題等のヒアリング・助言等を実施。保護者会の調整等を実施し、関係団体との連携に努めた。**

・生徒は、新しい仲間との出会いや、人数が増えたことでチーム練習や練習試合が可能となり活動も充実している。専門的な指導ができず困っている教職員も、他校の先生に指導を任せることができ負担軽減に繋がっている。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市は、全生徒の9割が部活動に参加し、部活動に対する生徒の満足度も高い。また、部活動の教育的意義を重視し、「大野城市部活動指導の方針（令和2年4月、令和4年3月一部改訂）」において、「学校教育の一環として行われるもの」として位置づけている。

しかしながら、休日の部活動指導や専門外の種目への指導に負担を感じる教職員が約5割に上ることが明らかになった。

生徒の活動の量・質を保証しつつ学校の働き方改革の視点を取り入れた地域移行を進めていく必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	505人
域内の部活動数	11部	実施した地域クラブ数	11クラブ
全体の指導者数	30人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	大野城市地域クラブ活動実行委員会		
主な種目	軟式野球、ソフトボール、卓球、男子（女子）バスケットボール、サッカー、ソフトテニス、陸上、バドミントン、柔道、剣道		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：7人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	大野中学校

地域移行関連の取組、成果

・次の基本方針のもと部活動地域移行を進めていく。

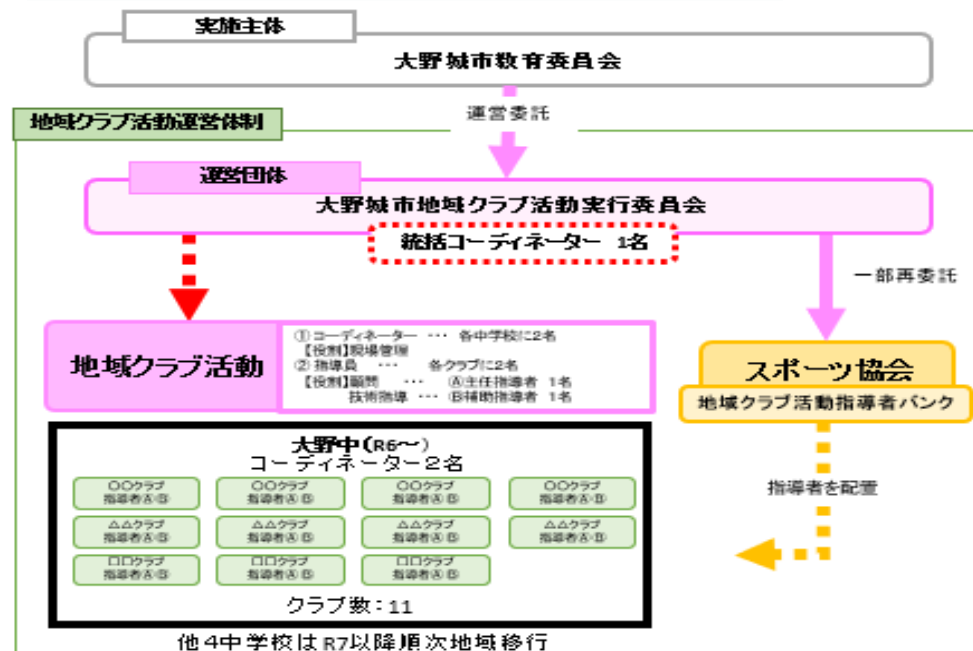
平日：これまでどおり、「学校教育の一環」である学校部活動とし、「地域連携」を継続する。

休日：「社会教育の一環」である地域クラブ活動とし、「地域移行」を進めていく。

・原則として、**全中学校全部活動を休日においては地域クラブ活動とし、在籍中学校施設を使った活動を展開する。**

・試行1校目大野中学校において、11クラブの活動を行うことができた。

運営体制図



地域クラブ活動実行委員会作成

自治体の課題、現状

令和5年度に部活動ガイドラインを改定し、令和5年9月より第1土曜日・翌日曜日、令和6年度より第1土曜日・翌日曜日および第3土曜日・翌日曜日を部活動休養日と設定した。また、令和7年度以降も段階的に部活動休養日を増やしていくことになっている。

指導者の確保、活動場所となる学校との調整、地域クラブの活動場所の割り振り、困窮世帯への支援、活動場所までの送迎、地域クラブのガイドラインの策定など課題がある。

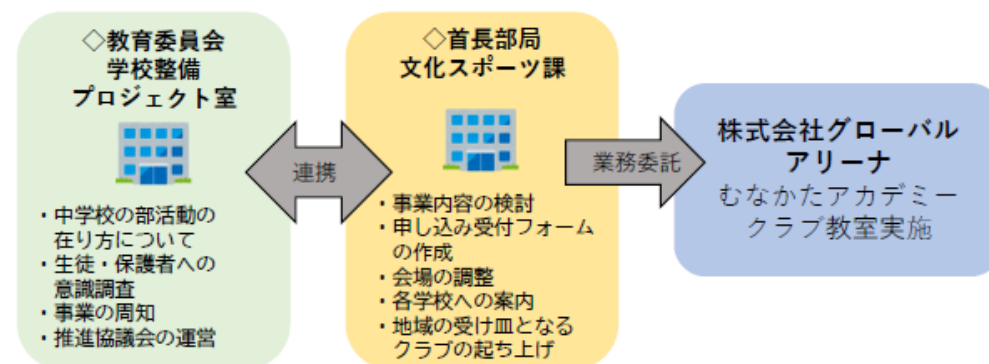
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	7校 (義務教育学校含む)	全生徒数	2,779人 (令和7年1月10日)
域内の部活動数	71部(運動部)	実施した地域クラブ数	18クラブ
全体の指導者数	67人	全体の運営スタッフ数	11人
主な運営団体	株式会社グローバルアリーナ		
主な種目	野球、サッカー、バスケットボール、バレーボール、陸上、ソフトボール、ソフトテニス、卓球、柔道、剣道		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：75.5人 2年：157人 1年：148人
参加会費	年額10,000円 前期(4月～8月)：5,000円 後期(9月～3月)：5,000円	主な活動場所	宗像市立中学校、東海大学付属福岡高校、グローバルアリーナ

地域移行関連の取組、成果

- ・運動部顧問やスポーツ指導者の幅広いネットワーク、各教室運営に必要な専門的知識を有している市内の民間企業(株式会社グローバルアリーナ)に業務委託を行った。
- ・案内パンフレットや特設ホームページを作成し、宗像市立中学校全生徒、中学校教諭、保護者などに対して事業周知や参加者募集案内を行った。また、市主催の「むなかたアカデミッククラブ」では参加後の連絡調整において、スマートフォン用連絡アプリ(Sgrum(スグラム))を活用し、効率化に努めた。
- ・「宿泊合宿」「スポーツを通じた国際交流」「小・中・高・大と世代間を超えた交流」など、特色のある事業を実施した。

運営体制図



自治体の課題、現状

福津市内中学校3校の生徒数は2,177人（R7.2月時点）であり、そのうち1校は全校生徒数人を1,200人を超える過大規模校である。そのため、部活動を地域移行するための活動場所やスポーツ施設・グラウンド等の環境整備、指導者の確保が極めて困難な状況である。地域移行の取組の現状は、生徒たちのスポーツ活動を継続するために兼職兼業による一部の教職員が指導者となり、地域クラブ活動に取り組んでいる。地域移行を進める上での課題は、運営体制の整備や活動場所、指導者、受け入れ先の確保や生徒・保護者への地域移行の理解や市の方向性を周知することである。

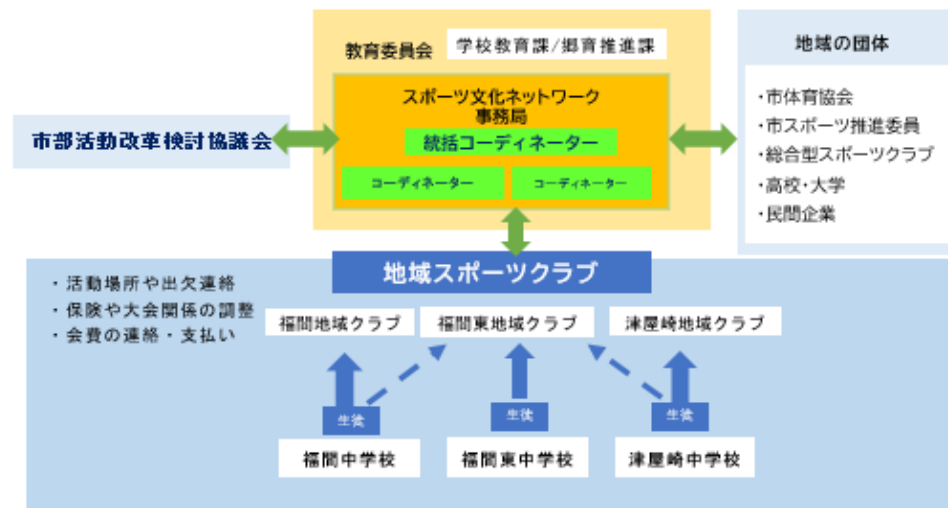
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	2,177人
域内の部活動数	40部	実施した地域クラブ数	31クラブ
全体の指導者数	61人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	スポーツ文化ネットワーク事務局		
主な種目	軟式野球、バレーボール、バスケットボール、陸上競技、ソフトボール、卓球、サッカー、軟式テニス		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：58人/クラブ 2年：227人/クラブ 1年：228人/クラブ
参加会費	12,000円/年	主な活動場所	福間中・福間東中 津屋崎中

地域移行関連の取組、成果

- ・市教育委員会内にスポーツ文化ネットワーク事務局を設置し、**統括コーディネーター及びコーディネーターを3名を配置**し、関係団体や教職員への地域移行の取り組みの周知や現状のヒアリングを実施した。
- ・小・中学生及び保護者、教職員へのアンケートの実施と共に、小中学生の児童・生徒を対象とした**中学生会議や子ども会議を開催**し、子どもたちのニーズを把握することができた。
- ・部活動改革検討協議会を開催し、**部活動地域展開に関する市の方針をまとめた福津市中中学生スポーツ・文化芸術活動推進計画を策定**した。
- ・JSPOを招聘し、**指導者研修プログラム**について検討した。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・人口減少等の地域全体の課題は、本市にもあてはまる。年少人口、生産年齢人口は減少傾向、老年人口は増加傾向で推移している。
- ・地域展開の取組の現状は、これまでの学校における部活動の教育的意義を継承・発展している状態を目指し、令和6年度からソフトテニス部において、実証事業を実施する。
- ・地域展開を進める上での課題は、実情を考慮しながら、本市なりの取組を模索している。現在1市2町（宮若市、鞍手町、小竹町）で地域展開を検討している。

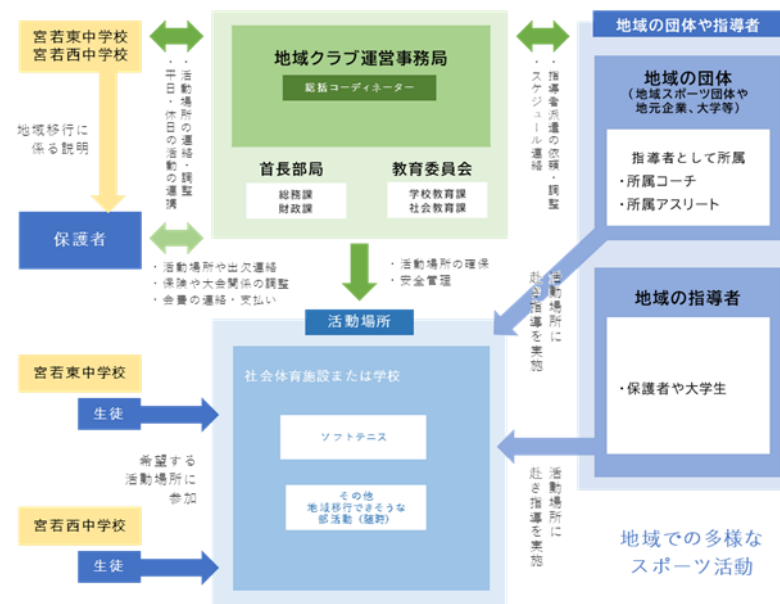
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	667人
域内の部活動数	16部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	宮若市教育委員会		
主な種目	ソフトテニス		
平均的な活動回数	2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：8人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	B&Gテニスコート

地域移行関連の取組、成果

- ・社会教育事業と連携して地域クラブに呼びかけたことで、部活動地域移行に向けて、一歩を踏み出すことができた。
- ・専門的な指導者が指導したことは、生徒の活動意欲や技能等の向上につながった。
- ・土曜日の活動を地域展開したことで、多様な土曜日の過ごし方を自己選択している生徒もいた。
- ・土曜日の活動を地域展開したことで、ワークライフバランスを整えることにつながったと答えた教員もいた。

運営体制図



自治体の課題、現状

・学校部活動の現状は……。

指導力の不足や校務の多さから教職員の業務の負担となっている。
また、担当部活動の競技経験がない教職員が全体の約 6 割を占めている。

・地域移行を進める上での課題は……。

指導者の量・質の確保、運営団体やスポーツ所管課との連携体制の確立、**保護者への周知**、理解、協力等である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	1,074 人
域内の運動部活動数	28 部	実施した地域クラブ数	5 クラブ
全体の指導者数	12人	全体の運営スタッフ数	1人
主な運営団体	NPO法人ふみの里スポーツクラブ（総合型地域スポーツクラブ）		
主な種目	女子ソフトテニス、陸上、サッカー、女子バレー		
平均的な活動回数	4回/月	参加生徒実数	3年： 5人/クラブ 2年： 12人/クラブ 1年： 7人/クラブ
参加会費	0円/年 補助金、町からの支出で対応	主な活動場所	各中学校

地域移行関連の取組、成果

・顧問の負担軽減

実施クラブに関しては、校長から顧問の負担軽減となっているとの意見があり、一定の成果がでている。

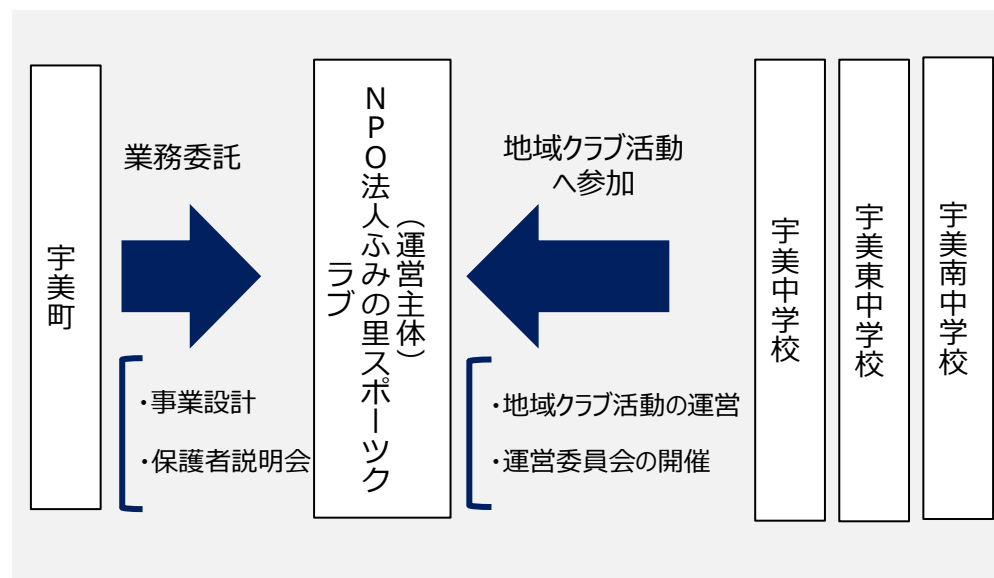
・ガイドラインの策定

推進検討委員会を立ち上げ、今後の町の方針の策定のため関係諸団体や学識経験者と協議を行い、宇美町の今後の地域移行ガイドラインの策定を行った。

・指導者の確保

今年度**新たに4名**の確保ができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

・人口減少等の地域全体の課題

人口減少の速度は、全国平均と比較すれば緩やかであるが減少傾向であるため持続可能な活動体制整備は必要である。

・地域移行の取組の現状

陸上部が地域移行しており、令和7年度は柔道部も移行を進める

・地域移行を進める上での課題は「財源」と「人材」であり、持続的な予算措置があればある程度、移行は加速する。

地域スポーツクラブ活動等の概要

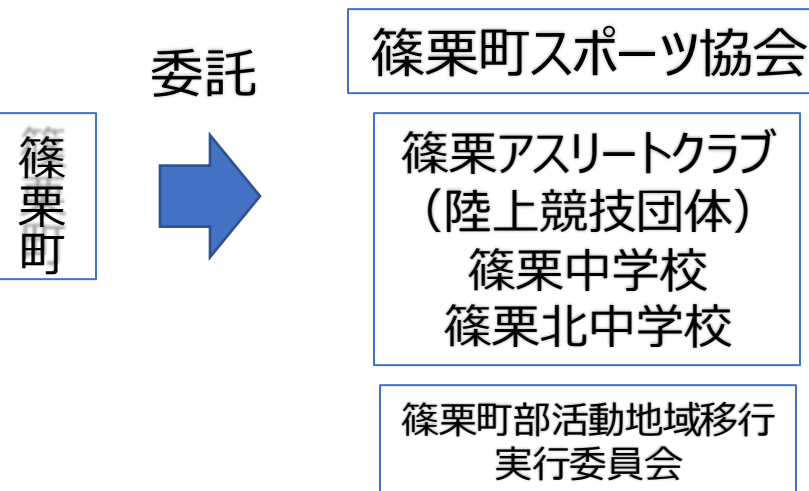
中学校数	2校	全生徒数	938人
域内の部活動数	33部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	4人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	地域指導者		
主な種目	陸上競技		
平均的な活動回数	20回/月	年間平均参加生徒実数	3年：13人/クラブ 2年：13人/クラブ 1年：6人/クラブ
参加会費	14,000円/年	主な活動場所	篠栗町

地域移行関連の取組、成果

○学校長、スポーツ推進委員代表と3自治体、1公社の先進地視察を行い本町で予算の範囲内、人材の範囲内で持続的に活動について長時間議論できた成果は大きい。この視察結果を部活動地域移行実行員会に持ち帰り、共有し、まずは「平日は学校」「土日は地域」を目指し令和7年度に新たに柔道部を地域移行することを決定した。

○保護者の関心も高く、まだ見えていない課題も想定されるため徐々に地域移行を進め、今後の方向性を検討していくが、多忙で現場を熟知する学校長と地域のスポーツ推進委員と移行について考える良い機会となった。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町においては、公立中学校は2校あり、生徒数989人で部活加入者数は、文化部を含めて657人で67%の加入率である。ただし、経年では加入率は減少傾向にある。また、単独で成立できないチームが出始めている。

教師の課題として、部活動経験がない教師が増加し、部活動指導に自信なく、不安であるというアンケートの回答から見られる。また、兼職兼業に関しては、教師の15%の8人が希望するが、81%の44人が希望しないという現状である。地域移行の必要性は喫緊の課題である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

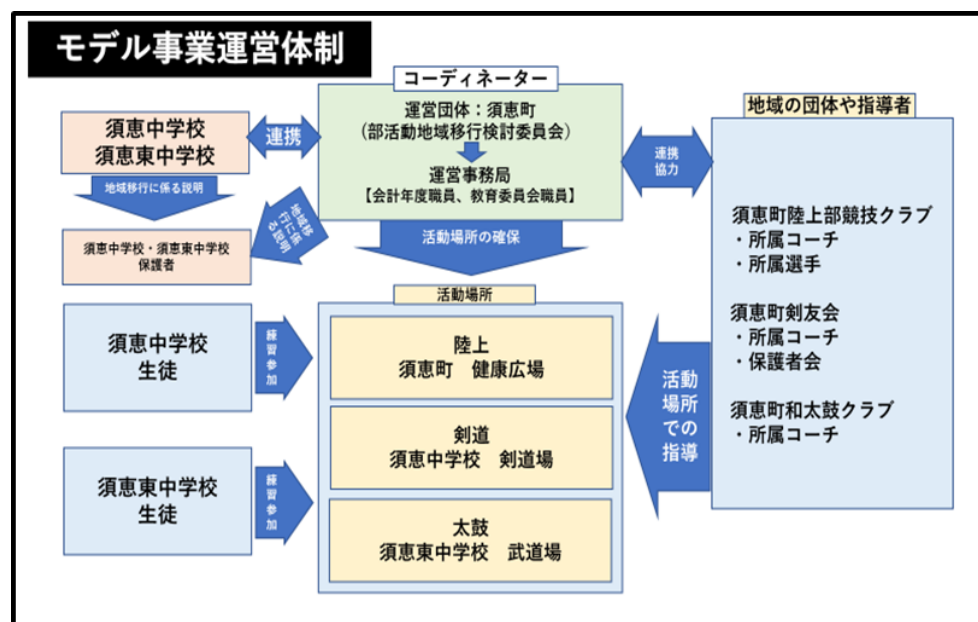
中学校数	2校	全生徒数	989人
域内の部活動数	22部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	9人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	須恵町教育委員会 (須恵町部活動地域移行検討委員会)		
主な種目	陸上、剣道、太鼓		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	陸上：38人 剣道：12人 太鼓：17人
参加会費	0円/年	主な活動場所	須恵中学校、須恵東中学校、須恵町健康広場

地域移行関連の取組、成果

○教育委員会事務局指導主事が、コーディネートの主務者となり、関係団体等との連絡調整を行い、方針の策定、スケジュール計画及び調整、説明資料の作成を行った。

○モデル事業の推進にあたり、以下の手順で事業を進めた①顧問教師に対する趣旨説明②地域指導者に対する趣旨説明③顧問教師及び地域指導者、事務局での確認会議④保護者説明会を実施し、モデル事業の理解と参加の意思確認を行った。12月1日からモデル事業をスタートし、アンケート調査も行うことができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町中学校では、少子化を見越して、部活動数を制限してきたこともあり、部員数の減少について大きな課題は生じていない。しかし、部活動を担当する顧問が、専門外の競技を指導していたり、部活動指導時間により働き方改革の推進に支障をきたしていたりするという現状がある。

今後、まずは、地域指導者による「休日の指導」を進めていき、教職員の負担を段階的に軽減していきたい。

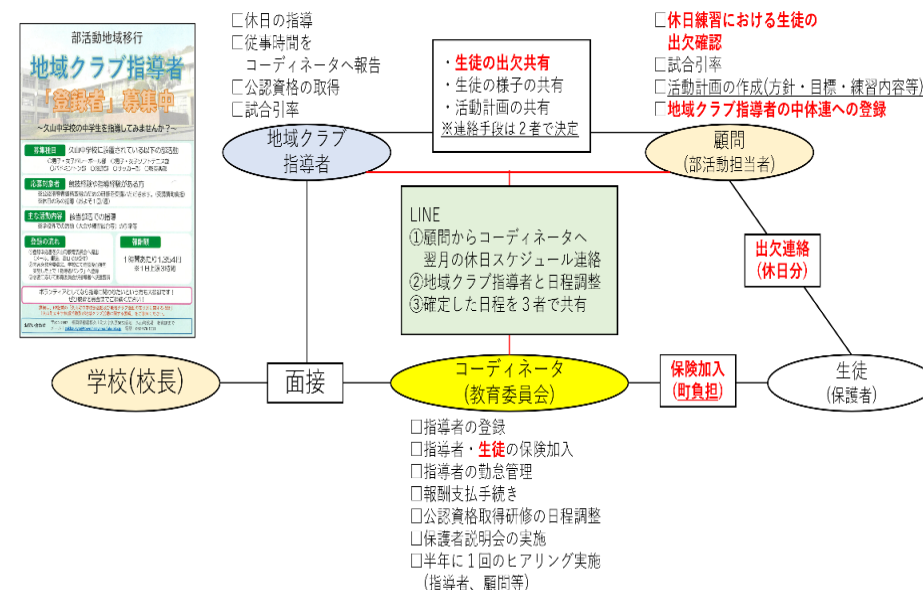
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	311人
域内の部活動数	10部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	教育委員会		
主な種目	バドミントン、剣道		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：4人/クラブ 1年：8人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	久山中学校

地域移行関連の取組、成果

統括コーディネータにどのような業務が必要なのかを概ね整理することができた。主な業務として、休日活動の日程調整、指導者、生徒の保険加入、指導者登録の流れ、指導者の勤怠管理、生徒の出欠管理等である。試行に協力いただいている地域指導者の方々からのご意見で整理することができた内容である。このようなことから、「試行」という過程を踏んだことは有効であった。すべての部活動で動き出していたら大きな混乱を招いたことが想像できる。また、町のガイドラインや要綱を策定することができた。国や県の方針を踏まえ、活動時間や指導者の資格取得、大会参加等について町としての方針をまとめた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町は中学校1校で生徒数303人で10の運動部（女子ソフトボール部、ソフトテニス部、サッカー部、陸上部、野球部、卓球部、柔道部、剣道部、バレーボール部、バスケットボール部）が活動している。少子高齢化の影響で生徒数は緩やかに減少傾向であるが、大きく落ち込む見通しはない。しかしながら、多くの生徒は放課後に学校外での活動に参加するものも多く、部活動に参加する生徒は減少傾向にある。生徒が参加しやすい環境整備が必要である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	303人
域内の部活動数	2部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	11人	全体の運営スタッフ数	11人
主な運営団体	民間事業者 総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	柔道、サッカー		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：7人/クラブ 1年：4人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	桂川町立武道場（柔道） 桂川町内の各グラウンド（サッカー）

地域移行関連の取組、成果

○令和6年12月に第1回桂川町部活動改革運営協議会を開催し、桂川町での取り組みの方向性について検討を行った。

そのうえで、地域展開に臨み、柔道部については、現在の活動内容が本事業に馴染みやすいことから、活動場所など大幅に変更することはしなかったため大きな混乱もなく地域展開できた。

サッカー部については総合型地域スポーツクラブとして休日は活動することとなり、活動場所については学校以外の場所となるが、このことにより従来は休日に他市の中学校に出向いて合同練習を行っていたが、町内で部活動が行えるようになった。

また、休日の指導者については教職員に兼職兼業の許可を発行することにより地域指導者としての立場を付与することで、指導体制についても、生徒が不安と混乱を来さないよう配慮することとした。

運営体制図

